

事務事業評価シート

(H.29)No.	5003	(H.28)No.	5003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	庁舎管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	契約管財室	羽後 和秀	

会計区分	事業コード	022101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	庁舎管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 財産管理費	庁舎管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
庁舎の設備機器等を適正に維持管理をし、省エネ、省資源、リサイクルを行い、来庁者及び職員の利用しやすく、働きやすい環境づくりを行います。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎保守管理業務 ○庁舎設備等の維持管理(清掃、警備、電話、エレベーター、議場音響) ○庁舎建物修繕等の維持管理 ○庁舎樹木の維持管理 ○駐車場の維持管理 ○庁舎の省エネの取組

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎清掃業務 <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により毎年契約 ○庁舎保守管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により平成28年7月から3か年長期継続契約 ○庁舎修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備温水時二次ポンプ修繕ほか ○工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> 自家発用燃料地下貯蔵タンク工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎修繕等 <ul style="list-style-type: none"> ・自動扉開閉装置修繕ほか ○委託 <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備定期検査業務 ○庁舎保守管理業務ほか ○工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ・防火シャッター安全装置取付工事ほか 		

	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		99,427千円		98,089千円	98,000千円	98,000千円	98,000千円
内訳(千円)	国・県支出金	280					
	地方債						
	その他(諸収入等)	4,095	4,812	4,012	4,012	4,012	4,012
	一般財源	0	95,052	0	93,277	93,988	93,988
人工数	職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
	臨時職員等	0.05人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	5,335千円	0千円	5,420千円	5,420千円	5,420千円	5,420千円
①+②総事業費	0千円	104,762千円	0千円	103,509千円	103,420千円	103,420千円	103,420千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の実績評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
平成28年度は庁舎の維持管理を計画どおりに実施し、来庁者や職員の利用しやすい環境づくりを行いました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
今後も、引き続き適正な庁舎維持管理を行うとともに、庁舎設備の老朽化による機器修繕の重要・緊急性を検証し、計画的に改修を行います。庁舎建設から約30年が経過することから、設備の老朽化による機器等の改修を計画的に行い、また省エネ機器の導入などを検討し、光熱水費等の経費削減を図ります。	